官民合同チーム: 第二期復興・創生期間 取組方針

2022年3月8日

事業者支援

事果有又拨

【事業者個別訪問】

✓ 訪問実績:約5,700者【コンサルティング支援】✓ 支援実績:約1,500者【自立支援策を活用した支援】✓ 人材確保:約970者を支援

✓ 人材確保:約970者を支援✓ 販路開拓:約230者を支援

外からの呼び込み

【福島イノベ構想を核とした地域の産業発展支援】

✓ 福島イノベ機構と連携(※)

2015.8

- ✓ 廃炉・ロボット関連で取引成約 【域外からの人材・資本の呼び込み】
- ✓ 震災後創業者へコンサル支援:約100件 【交流人口の拡大】
- ✓ 初の相双地域泊の修学旅行を誘致

2017.4

2018.10~

(X)

営農再開支援

【農業者個別訪問】

✓ 訪問実績:約2,400者【販路拡大等の支援】✓ 販路拡大:約170件

(都内飲食店へ配送、地場産品コーナーへ出品)

✓ スマート農業実証プロジェクト組成・運営支援

2017.9

まちづくり支援

【まちづくり専門家支援】

- ✓ 被災12市町村に専門家チームによる伴走支援 【広域的な連携・事業環境整備】
- √ 物流課題に対し共同配送の仕組構築・開始 (令和2年4月)
- ✓ 「まちづくり移住定住シンポジウム」開催 (令和2年10月)

■災害等への緊急対応など

2019年10月令和元年台風19号等被害2020年 3月~新型コロナウィルス拡大影響2021年 2月福島県沖地震被害

2021.4 **2022.4**

【事業なりわい再生・産業創出支援】

■事業の自立・継続支援

- 事業者が自立的な経営を維持・継続できるよう個別支援 (質の高い支援による自立的経営の後押し)
- ・特に、以下を重点支援
- ①帰還困難区域を抱える地域(進出企業と地元連携含む)②事業承継 ③人材確保(含:県外採用)④販路開拓

■地元団体・機関との協業

- ・商工会など地元団体・地元金融機関等との情報連携、 協業の展開
- ・知見の共有、事業者への同行訪問

■水産仲買・加工業等への支援

- ・水産加工生産量の上積みに向けた水産加工業等事業者への 経営力強化支援
- ・県産水産品のシェア回復・拡大に向けた新商品開発・販路 開拓・ブランド化支援

■■地域経済を牽引する事業者への支援

- ・ビッグデータの活用によるサプライチェーン強化・構築に 重点を置いた事業者育成支援
- ・イノベ構想の核となる事業者の更なる経営力・技術力・ デジタルカ強化等の支援
- ・事業者マッチングプラットフォームの構築・浸透

■産業集積の形成支援

・進出企業、スタートアップ、研究機関等とのビジネスマッチング促進(上記プラットフォーム活用)

・広域的な高付加価値産地形成に向けた連携・調整

・農産品の6次化など高付加価値化・販路拡大支援

・畜産農家のネットワーク構築、耕畜連携支援

・効率的営農に向けたスマート農業技術の普及・提案活動

・廃炉分野における元請等とのマッチングの促進 (廃炉マッチングサポート事務局運営等)

目指す姿/方向性

- ■これから復興が本格 化する地域を重点的に 支援し、帰還や移住が 進んだ新しいまちの形 成に貢献.
- ■帰還され事業・農業を営む方々と、外からの新しいヒト・担い 手・企業との協業、産業集積・営農再開面積拡大に貢献.
- ■相双地域全体として の広域的なまちづくり に貢献.
- ■相双地域への関心を 高め、交流人口・関係 人口増、移住定住促進 に貢献。
- ■相双地域・浜通りがイノベーションによる社会課題解決へのチャレンジの場となるよう貢献

【営農再開支援】

■農地集積・集約への支援

- ・農業者個別訪問による営農再開意向・農地貸出意向の確認
- ・再開意向のある農業者への課題把握・解決支援
- ・農地集積・集約と担い手確保に向け域内マッチング支援に加えて域外参入者の獲得に注力
- ・12市町村の要望に応じた営農再開計画等策定支援

■小規模営農モデルの展開

- ・農業者自身による実店舗・ECサイトでの販路拡大・運営支援
- ・当該取組のモデル化、横展開

【広域まちづくり支援】

■エリア全体を俯瞰したまちづくりへの総合的支援

- ・各まちの重点案件、特に帰還困難区域を抱える自治体へ 重点支援
- ・エリア全体を俯瞰した帰還者と移住者の双方にとって 魅力と活気のあるまちづくりへの支援
- ・新エネ・モビリティなど先進的取組、広域展開支援 等

■■■関係人口拡大に向けた取組

■高付加価値の創出

・民間企業・団体等と連携した関係人口拡大・社会課題解決、 高付加価値コンテンツの創出・定着

■■■実証フィールド化への取組

- ・地域の社会課題解決等にチャレンジする企業・人材の呼び込み
- ・地元事業者・農業者・自治体等との結びつき、実証・実装支援

以上、いずれの取組も、福島イノベ機構、商工会等関係団体、関係機関、市町村、県、国等の皆様との密な連携・協業のもと、 推進してまいります